飯島賢二の『恐縮ですが・・・一言コラム』

わかりやすい税金の話～2002年9月『週刊タイムス』より

今回は税金についてお話しします。

勤労者世帯主当りの月平均収入は、約460,437円、年収でおよそ5,525,000円である。夫婦に通常扶養の子供二人の世帯の場合、年間3684,000円までは所得がかからない。この金額を「課税最低限」と言っている。この恩恵を受けて、我国サラリーマンの4分の1は所得税を納めていない。ちなみに、為替レート変動はあるが、フランスの場合課税最低限は約300万円、アメリカのそれは約250万円である。

2000年度、国税収入は約50兆660億円、地方税は約35兆4838億円である。国税収入の8割が所得、法人、消費税で占められる。所得税が約18.8兆円、法人税が11.7兆円、消費税が約10兆円である。

その内給与所得等における源泉所得税はおよそ15.9兆円、何と法人税総額より多いというのが現状である。

税負担と国民所得を比較した国民一人当り租税負担率は22.5%、額としては約68万円である。ちなみに租税負担率を各国と比較すると、イギリス38.2%、アメリカ26.1%、フランス36.7%、福祉国家といわれるスウェーデンは48.9%である。

年収800万～900万円を境に累進税率が急カーブをする所得税、このポイントを超えた高額納税者が所得税収入の8割を納め、残り2割を所得納税者数の約80%の人が占めているアンバランス性は何とも歯がゆい部分である。

フリーターの平均年収は約156,000円である。

定かなデータはないが、この人たちの多くは国民年金や国保に加入しておらず、場合によっては親の扶養になったまま、税金や社会保障負担もしないでいるかもしれない。主張ばかりで義務や責任を課されない「民主主義ごっこ」の若者達は、自分達の将来をどう考えているのだろうか。

庶民の唯一の楽しみビール、この税金を上げようという論議があった。1のあたり各国のビール税をみるとイギリスは97円、フランスは14円、ビール王国ドイツは10円、日本で飲むと222円の税金になる。「こんなところから税金取るなよ」、赤堤灯からオヤジの悲鳴が聞こえてくる。

1990年を100とした地価は98年に75になった。地方税の雄、固定資産税、1998年の全国の決算額は約9兆円、対90年比で約3兆円増えた。3

年間で地価が25%下落したのに固定資産税は50%増えた計算になる。

法人税とほぼ匹敵する消費税見込み額。だが実態は99年で約6292億円の新規発生滞納額である。滞納残高は1兆2615億円、国税収入全体の2.5%のものぼる。

何かおかしい。税のしくみ、課税のしかた、課税対象、税率、歳出も含めて、税制そのものの根本的見直しが急がれる。納税者の一人として、しっかり見極めたいところである。

2002年3月15日発行「週刊タイムス」掲載
やぶにらみ日本経済再生論(2)より